

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問				所管	健康部 保健サービス課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	203	計画事業名	親と子の相談事業の充実			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施 策] ②子どもの健やかな育ちの支援				[事業開始]	昭和50年度				
						[終了予定]	- 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		母子保健法第10・11・17・19条、児童福祉法第6・21・34条						
	事業対象	直接の対象 : 産婦、新生児・乳児 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	産婦、新生児・乳児に対し、産後の生活指導及び育児上必要な指導を訪問して行うことにより、産婦及び乳児の健全な育成を図る。									
	事業内容 [29年度]	保健師及び訪問指導員(助産師)が家庭訪問指導を行う。 〔産婦〕母体の健康状態の把握、育児相談、育児不安のカウンセリング等 〔乳児〕健康状態の把握・計測、授乳、沐浴指導等 〔育児環境〕虐待の早期発見、父の育児参加、役割のアドバイス、地域の子育て情報の提供									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	訪問指導件数 (保健師による訪問指導含む)		件	1,700	1,574	1,568	1,608	2,100	76.6%	
	成果指標	訪問指導率(訪問対象者に対する割合)		%	100	96.2	95.7	96.2	100	96.2%	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				13,423		14,161		14,438	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				26,493		28,398		25,968	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				333		446		450	
		総経費				5,551		5,818		6,090	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				6,693		7,609		7,824	
一般財源(区負担額)				25,684		27,053		24,684			
前回評価から29年度に改善した事項	訪問指導員への訪問依頼分については、訪問日の予約完了後、保健サービス課または浅草保健相談センターに速やかに電話連絡をもらい、また、訪問結果の報告の際に現在の予約状況を確認するなど、常に訪問漏れが無いよう努めた。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	本区における出生数が増加傾向にある中、感染予防・安静の観点から、出産直後の外出が困難な親子に対して行う個別訪問指導の必要性は高い。また、訪問により、育児環境や生活状況の把握ができ、個人に合わせた助言が可能になる。								
	効率性	3	すべての対象者を訪問することを目指し、必要に応じて訪問指導員数を増加するなど適切に対応している。								
	手段の適切性	3	専門職である保健師等が、それぞれの訪問対象者のケースに合わせて適切な指導、助言等を行っている。								
	目的達成度	3	訪問指導を行うことにより、育児不安や産後うつ状態の軽減・解消ができるだけでなく、地域の育児情報等を伝えることが子育ての孤立化を防ぐ手立てとなっており、産婦及び乳幼児の健全な育成に寄与している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
保健師等の専門職による訪問指導は、育児不安や産後うつの軽減や解消を図るだけでなく、地域の育児情報等を伝えることが子育ての孤立化を防ぐことにもなっている。今後も引き続き、すべての対象者を訪問できるよう努めていく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			